



やるきほんききさき
木佐木

神奈川県議員

日本共産党

2023.10.11

木佐木ただまさ news

発行：党横浜北東地区委員会

横浜市鶴見区潮田 3-147-6

TEL：045-511-1021

Profile

- ▶1984年山口県出身
- ▶鶴見区馬場在住
- ▶神奈川大学法学部卒
- ▶よこはま健康友の会会長
- ▶横浜東民商顧問

若者支援は社会発展の力。出し惜しんでる場合じゃない！



なぜ教育費の負担軽減が必要なのか、世界的到達の観点から指摘しました

子育てしやすい国の条件とは？

内閣府の「少子化社会に関する国際意識調査」では、子どもを産み育てやすい国だと思うかという問いに、日本では「とてもそう思う、どちらかと言えばそう思う」の合計が 38.2%である一方で、スウェーデンでは「とてもそう思う、どちらかと言えばそう思う」の合計が 97.1%に上る。

その理由について、スウェーデンでは「教育費の支援、軽減があるから」が一番多く、84.1%となっています。日本でも「育児を支援する施策として何が重要か」という問いに、「教育費の支援、軽減」が69.7%と最も高くなっている。

多額の通学費が希望進路の足かせに

【木佐木】保護者の「子どもが望んで進学し、生き生きと学んでいる姿がとても嬉しいが、バスと電車の定期代が半年で10万円かかり、ととても重たい」という声を聞いてきた。神戸市では、県立高校の学区再編に伴い遠距離通学が増加したことから、2018年9月より通学費の一部を助成する制度を実施している。家計の状況によって進路を

あきらめなければならない事態は教育の機会均等を損なうもので、絶対に許されないと思うが、知事の認識は？また、通学費用も高校無償化の対象とすべきと考えますが、併せて伺う。県として、高校生の通学費用の支援を行うべきと考えるが、知事の意気込みを伺う。

【黒岩知事】家庭の経済状況により子どもたちが自らの希望と適正に応じた学校選択ができない状況は、避けなければならない。高校生の通学費を無償化の対象に加えることを含め、教育の機会を等しく確保するための措置については、国において給付金制度等により支援していくことが必要であり、給付金の支給単価の増額と支給対象世帯の拡大を、引き続き国に要望していく。

【木佐木：再質問】県の奨学給付金の制度では、対象がすごく狭い。どのような調査・資料をもとに、県としての対応は必要ないと考えているのか、その判断の根拠を伺いたい。また、必要か否かを県が正確に判断していくためには、通学費用の実態調査を行って支援をする必要があるかないか判断するのが道理だと思うが、知事の見解を伺う。

【黒岩知事：再答弁】国において子どもの学習費調査を実施しており、その調査で通学に必要な交通費などの実態を把握している。

県は、国においてこの調査結果を踏まえ、給付金制度等により支援をしていくことが必要と考えている。引き続き国に要望していく。

【感想】

基本的に国の責任で進めるべきという、残念な答弁でしたが、通学費用も含めて高校無償化の対象として支援をする必要があると答弁したことは大きな収穫でした。動画はこちらから→

